

不当労働行為救済命令取消請求事件

原告 全国一般東京ゼネラルユニオン 外1名

被告 東京都

## 証 拠 説 明 書

令和7年7月17日

東京地方裁判所 民事第19部B1係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 指 宿 昭 一



弁護士 加 藤 桂 子



弁護士 谷 村 明 子



弁護士 宮 城 知 佳



弁護士 山 田 省 三



弁護士 山 本 志 都



号 証	標 目 (原本・写の別)	作 成 年月日	作 成 者	立 証 趣 旨
甲15	人事委員会 から提供を 受けた資料 (『事業概 要』からの 抜粋)	写 し 2025年 5月ころ	東京都人 事委員会	東京都人事委員会における、 非正規公務員からの措置要 求・審査請求・苦情処理の申 立ての状況

甲16	「審査継続 請願書」と 題する書面	写 し	2021年 6月20日	重藤英一	福岡県人事委員会令和3年 (措)第1号の申立てに至る 経緯
甲17	判定	写 し	2021年 8月20日	福岡県人 事委員会	福岡県人事委員会令和3年 (措)第1号について却下の 判定が出されていること及び その判定に至る人事委員会の 判断理由
甲18	東京都労働 委員会から の情報提供	写 し	受領日： 2025年 5月16日	東京都労 働員会	特別職非常勤職員から東京 都労働委員会に対する不当労 働救済申立ての件数が、平成 11年から平成27年までの 間、少なくとも9件の申立て がなされていること。
甲19	命令書	写 し	2003年 11月4日	中央労働 委員会	都立国際高校市民講師不当 労働行為救済申立て事件にお ける命令(平成13年(不) 第22号)の内容(下線は、 原告代理人による。)